

I-O DATA

第33期 事業報告書

平成19年7月1日から平成20年6月30日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

ごあいさつ



代表取締役社長

細野 貴雄

CONTENTS

営業の概況	2~3
▶部門別◀ 営業の概況	4~5
▶部門別◀ 売上高	6
連結財務諸表	
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	8
連結株主資本等変動計算書	8
単体財務諸表	
貸借対照表	9
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	10
会社概要	11
株式情報	12
株主様アンケート集計結果	13~14
株主様アンケートのお願い	15~17
株主メモ	18

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当企業グループは平成20年6月30日をもって第33期事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

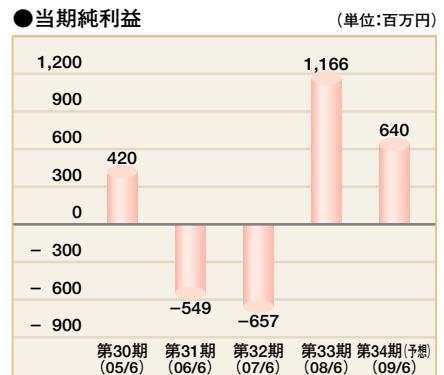
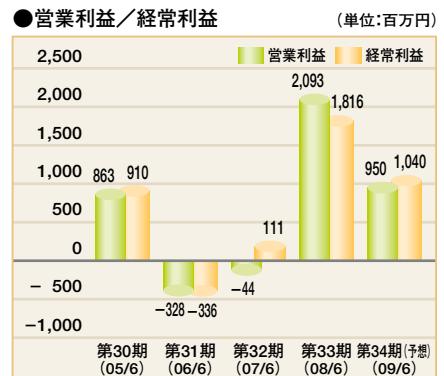
平成20年9月

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績に支えられ雇用環境は安定的に増加傾向にあり、個人消費についても底堅く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら中盤以降は原油および原材料価格の高騰、米国に端を発したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）問題による金融市場の混乱、株安等、景気を減速させる材料が複合的に作用し、後半は企業業績の停滞、設備投資の鈍化等で景況感が大幅に悪化を辿りました。

当企業グループを取り巻く国内パソコン市場におきましては、コンシーマ向けの市場を中心にワンセグ、地上デジタルチューナー等が内蔵された新製品が順次発売され、北京五輪等を見据えた需要喚起を促しました。しかし、JEITA（社団法人電子情報技術産業協会）が平成20年7月25日に発表した内容によれば、平成19年7月より平成20年6月末までのパソコンの国内出荷実績は前年同期と比較して出荷台数で15.5%減、出荷金額で15.6%減と2年続けて減少傾向になりました。パソコン1台当たりの製品単価につきましては、デスクトップ、ポータブル込みでの比較ですが12万円台で推移しており、ほとんど前年と変わっておりません。

このような状況のもと、当企業グループは期首より「高コスト体質の是正」、「利益増加に繋がる新事業・新製品への積極的取り組み」、「社内における諸々のロスの排除」をテーマに取り組んだ結果、コーポレート向け市場では、情報化に対する投資意欲は継続的にあるものの、前述の原油および原材料の高騰、株安、金融不安等で設備投資は縮小傾向で推移しました。一方コンシーマ向け市場ではワイド型液晶ディスプレイ、500GBを中心としたハードディスク製品、また前半はワンセグチューナー、後半5月以降は地上デジタルチューナー等のマルチメディア関連製品が売上に寄与し、売上高では前連結会計年度と比較して1.9%伸長しました。利益面に目を移しますと、



営業の概況

原材料仕入段階からの製品原価の低減に全社を上げて取り組んだ結果、為替・円高等の後押しも大きく影響し、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前連結会計年度と比較して黒字回復しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は629億68百万円（前期比1.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は20億93百万円（前連結会計年度は44百万円の営業損失）、経常利益は18億16百万円（前期比1,535.8%増）、当期純利益につきましては、特定顧客向け販売製品に係る修理費用を特別損失に計上した影響もあり11億66百万円（前連結会計年度は6億57百万円の当期純損失）となりましたものの、增收増益となりました。

今後の見通しにつきましては、引き続き原油をはじめとする世界的な原材料価格の高騰、急激な円高や米国サブプライムローン問題の深刻化などで、当企業グループを取りまく経済環境はますます厳しくなることが予想されます。また、企業における設備投資の需要についても回復時期は不透明であり、それに加え競合他社との市場における競争は今後も厳しくなることが予想され、一方では消費者の製品やサービスに対する要望が更に多様化していくと思われます。

このような状況のもとで、当企業グループといたしましては、①既存事業の競争力の強化および収益の維持、②新事業の確立、③当社が生み出す製品の高品質維持への取り組み等で社内体制のより健全化に努め、顧客に信頼される企業に邁進する所存であります。

●設備投資

（単位：百万円）



●減価償却費

（単位：百万円）



●研究開発費

（単位：百万円）

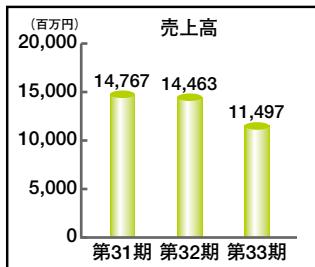


▶部門別◀ 営業の概況

増設メモリボード部門

メモリボードは、新OS「Windows Vista」の普及による増設需要の高まりに対応し、販売台数を伸ばすものの、主要部品であるDRAMの市場価格の下落による影響から販売価格が下落し、売上高は前連結会計年度を下回りました。またメモリカード、USBメモリを中心とするフラッシュ製品においても同様に推移したことにより加え、競争激化も

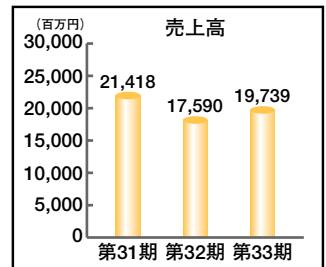
重なり、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は114億97百万円(前期比20.5%減)となりました。



ストレージ部門

ハードディスクは、外付け型大容量製品を中心とし、年度を通じて好調な需要に支えられ、売上高は前連結会計年度を上回りました。DVD製品については、Blu-ray Discへと世代移行が始まったことにより、需要は前連結会計年度を底に回復基調となり、売上高は前連結会計年度を上回りました。この結果、ストレージ部門の売上高は197億

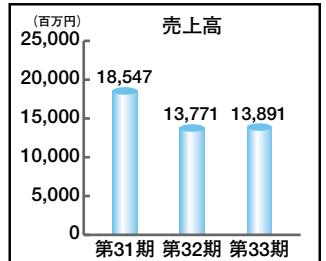
39百万円(前期比12.2%増)となりました。



液晶部門

液晶製品については、底堅い法人需要に支えられる一方、一般向けに減少する増設需要に対し、従来の4:3画面比率の製品からワイド型製品のラインナップの充実と、市場に先駆け地上デジタルチューナーを内蔵したモデルを投入し、積極的に販売活動を展開したこと

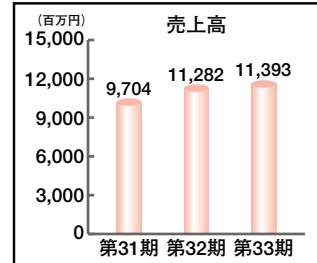
により、売上高はほぼ前連結会計年度を維持する138億91百万円(前期比0.9%増)となりました。



周辺機器部門

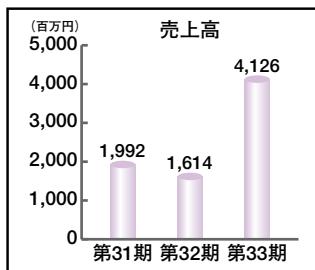
マルチメディア関連製品については、前連結会計年度後半に投入しましたワンセグチューナーが通期にわたり売上に貢献したことに加え、期末には地上デジタル放送に対応したパソコン増設用チューナーの発売開始により、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、法人および一般向けともに、ネットワークを経由したデータの共有ニーズの高まりと、当社の市場開拓活動の推進により、NAS(ネットワークストレージ)製品の売上高が成長しました。その一方で、一般向けの

ネットワークメディアプレーヤーを中心としたAVeL関連製品について、新製品投入の端境期にあたりましたことから、売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は113億93百万円(前期比1.0%増)となりました。



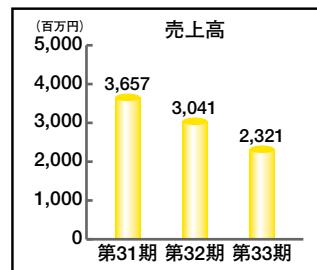
特注製品部門

OEM製品として、インターネット動画配信サービス用STB製品、地上デジタルチューナー製品などが好調に推移し、売上高は41億26百万円(前期比155.6%増)となりました。



その他の部門

I-O & YT Pte.Ltd. が平成20年1月より持分法適用関連会社となつた影響により、海外の商品販売を中心に、年度の後半より売上高は前連結会計年度を下回りました。この結果、その他の部門の売上高は23億21百万円(前期比23.7%減)となりました。



増設メモリボード部門



ストレージ部門

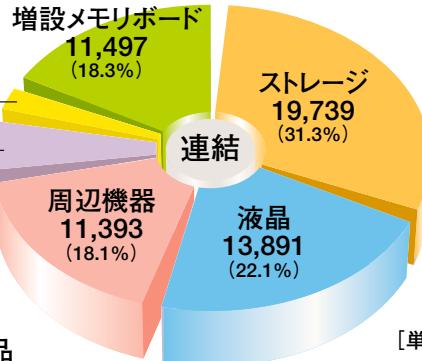


周辺機器部門



その他
2,321
(3.7%)

特注製品
4,126
(6.5%)



[単位:百万円]

液晶部門



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	科 目	前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度末 (平成20年6月30日現在)
流動資産	28,291	25,719	
現金及び預金	6,477	5,605	
受取手形及び売掛金	12,633	11,366	
たな卸資産	6,478	8,079	
その他	2,801	811	
貸倒引当金	△99	△142	
固定資産	6,618	6,718	
有形固定資産	4,323	4,352	
建物及び構築物	1,193	1,150	
土地	2,772	2,880	
その他	357	321	
無形固定資産	523	409	
投資その他の資産	1,772	1,956	
資産合計	34,910	32,437	

負債の部	科 目	前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)	当連結会計年度末 (平成20年6月30日現在)
流動負債	13,266	12,040	
支払手形及び買掛金	10,351	9,523	
短期借入金	741	—	
未払法人税等	108	286	
その他	2,064	2,230	
固定負債	906	747	
退職給付引当金	171	184	
役員退職慰労引当金	133	129	
リサイクル費用引当金	300	377	
その他	300	55	
負債合計	14,172	12,787	
純資産の部			
株主資本	18,965	19,457	
資本金	3,588	3,588	
資本剰余金	4,308	4,308	
利益剰余金	11,361	12,381	
自己株式	△293	△820	
評価・換算差額等	1,500	△13	
その他有価証券評価差額金	65	△10	
繰延ヘッジ損益	1,377	76	
為替換算調整勘定	57	△79	
少数株主持分	272	206	
純資産合計	20,738	19,650	
負債及び純資産合計	34,910	32,437	

※百万円未満切り捨て

前連結会計年度末 当連結会計年度末
(注)有形固定資産の減価償却累計額 3,327百万円 3,593百万円

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日〕
売上高	61,765	62,968
売上原価	54,988	53,376
売上総利益	6,776	9,592
販売費及び一般管理費	6,821	7,499
営業利益(△損失)	△44	2,093
営業外収益	512	205
営業外費用	356	481
経常利益	111	1,816
特別利益	156	16
特別損失	260	423
税金等調整前当期純利益	7	1,408
法人税、住民税及び事業税	156	363
法人税等調整額	478	△157
少数株主利益	29	36
当期純利益(△純損失)	△657	1,166

※百万円未満切り捨て

(注)1株当たり当期純利益(△純損失)

前連結会計年度
△44.73円

当連結会計年度
81.05円

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,554	1,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	△1,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△173
現金及び現金同等物の増減額	2,564	△838
現金及び現金同等物の期首残高	3,913	6,477
連結子会社減少に伴う減少額	—	△33
現金及び現金同等物の期末残高	6,477	5,605

※百万円未満切り捨て

■連結株主資本等変動計算書(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
前期末残高	3,588	4,308	11,361	△293	18,965	65	1,377	57	272
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△146	—	△146	—	—	—	—
当期純利益	—	—	1,166	—	1,166	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△526	△526	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△76	△1,300	△137	△65
当期変動額合計	—	—	1,019	△526	492	△76	△1,300	△137	△65
当期末残高	3,588	4,308	12,381	△820	19,457	△10	76	△79	206

※百万円未満切り捨て

単体財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	科 目	前会計年度末 (平成19年6月30日現在)	当会計年度末 (平成20年6月30日現在)	負債の部	科 目	前会計年度末 (平成19年6月30日現在)	当会計年度末 (平成20年6月30日現在)
流動資産		24,378	22,228	流動負債		11,308	9,758
現金及び預金		4,331	3,636	支払手形及び買掛金		8,901	7,292
受取手形及び売掛金		11,634	11,142	短期借入金		500	—
たな卸資産		5,588	6,327	未払法人税等		26	270
その他		3,188	1,274	その他		1,880	2,195
貸倒引当金		△364	△152				
固定資産		6,831	6,718	固定負債		658	747
有形固定資産		4,312	4,351	退職給付引当金		171	184
建物及び構築物		1,193	1,150	役員退職慰労引当金		133	129
土地		2,772	2,880	リサイクル費用引当金		300	377
その他		346	320	その他		53	55
無形固定資産		521	408	負債合計		11,967	10,505
投資その他の資産		1,996	1,959				
資産合計		31,209	28,946	純資産の部			
				株主資本		17,799	18,374
				資本金		3,588	3,588
				資本剰余金		4,308	4,308
				利益剰余金		10,195	11,298
				自己株式		△293	△820
				評価・換算差額等		1,443	65
				その他有価証券評価差額金		65	△10
				繰延ヘッジ損益		1,377	76
				純資産合計		19,242	18,440
				負債及び純資産合計		31,209	28,946

※百万円未満切り捨て

前会計年度末
(注)有形固定資産の減価償却累計額 3,307百万円
当会計年度末 3,581百万円

损益計算書

(単位:百万円)

科 目	前会計年度 [自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日]	当会計年度 [自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日]
売上高	59,793	61,476
売上原価	53,933	53,103
売上総利益	5,860	8,373
販売費及び一般管理費	6,335	6,813
営業利益(△損失)	△474	1,560
営業外収益	424	449
営業外費用	168	179
経常利益(△損失)	△218	1,829
特別利益	152	16
特別損失	320	423
税引前当期純利益(△純損失)	△386	1,422
法人税、住民税及び事業税	34	300
法人税等調整額	499	△127
当期純利益(△純損失)	△920	1,249

※百万円未満切り捨て

(注)1株当たり当期純利益(△純損失)

前会計年度
△62.63円

当会計年度
86.80円

株主資本等変動計算書(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本						評価・換算差額等						
	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益				
	資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金										
	固定資産 圧縮積立金		別途 積立金	繰越利益 剰余金									
前期末残高	3,588	1,000	3,308	208	10,900	△912	△293	17,799	65	1,377			
当期変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△146	—	△146	—	—			
当期純利益	—	—	—	—	—	1,249	—	1,249	—	—			
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△526	△526	—	—			
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△0	—	0	—	—	—	—			
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△1,100	1,100	—	—	—	—			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△76	△1,300			
当期変動額合計	—	—	—	△0	△1,100	2,202	△526	575	△76	△1,300			
当期末残高	3,588	1,000	3,308	207	9,800	1,290	△820	18,374	△10	76			

※百万円未満切り捨て

会社概要

会社概要 (平成20年6月30日現在)

- 商号 株式会社アイ・オー・データ機器
I-O DATA DEVICE, INC.
- 設立 昭和51年1月10日
- 資本金 35億8,807万円
- 従業員数 557名(単体)
604名(連結)

役員 (平成20年9月25日現在)

代表取締役社長	細野昭雄
専務取締役	池田信夫
常務取締役	島田次武
取締役	川田浩朗
常勤監査役	平林義朗
監査役	宮崎文夫
監査役	谷井章雄
監査役	金井行雄

(注)監査役全員は、社外監査役であります。

当企業グループ (平成20年6月30日現在)



株式情報 (平成20年6月30日現在)

■ 株式の状況

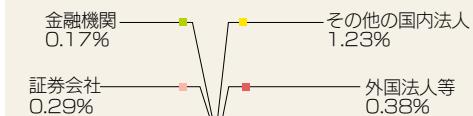
会社が発行する株式の総数	41,000,000株
発行済株式の総数	14,839,349株
1単元の株式の数	100株
株主数	8,695名

■ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
細野昭雄	4,514,643	30.42%	—	—
株式会社アイ・オー・データ機器	900,864	6.07%	—	—
細野幸江	763,780	5.15%	—	—
株式会社北國銀行	306,662	2.07%	510,000	0.15%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	305,600	2.06%	—	—
有限会社トレント	269,675	1.82%	—	—
株式会社みずほ銀行	153,331	1.03%	—	—

■ 株式分布状況

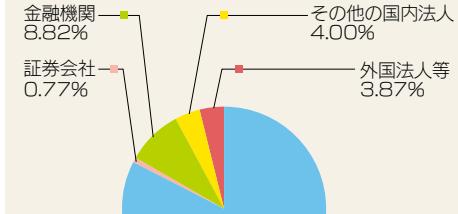
所有者別



(単位:人)
 個人・その他 8,515
 金融機関 15
 証券会社 25
 その他の国内法人 107
 外国法人等 33

 8,695

所有株数別



(単位:株)
 個人・その他 12,248,097
 金融機関 1,309,183
 証券会社 114,365
 その他の国内法人 594,004
 外国法人等 573,700

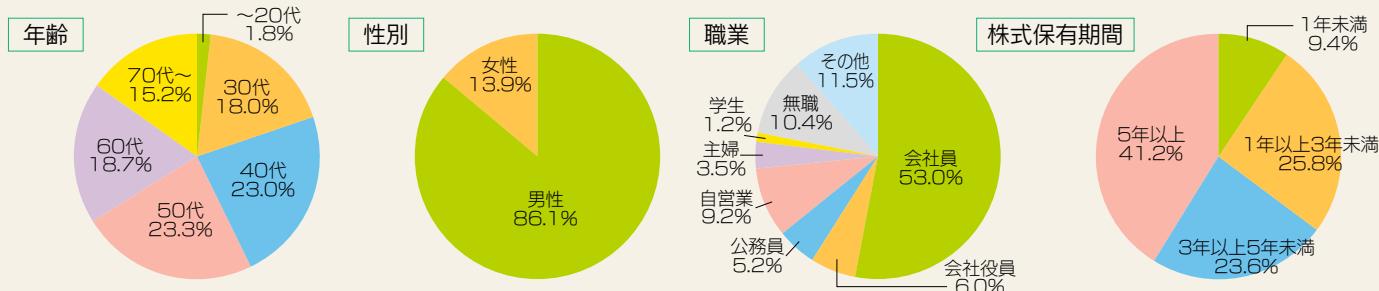
 14,839,349

株主様アンケート集計結果

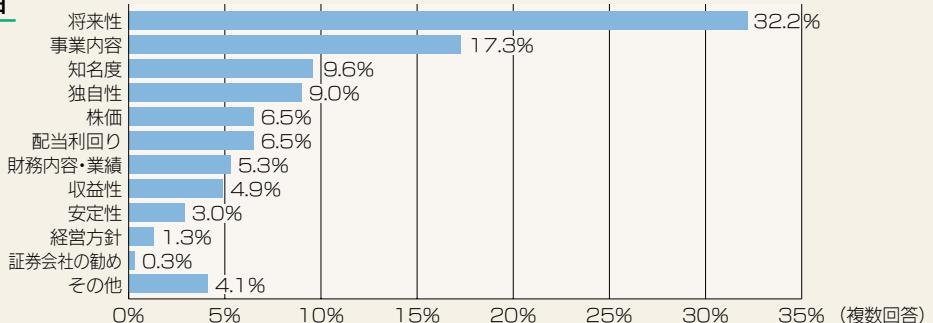
第32期事業報告書にて実施いたしました「株主様アンケート」の集計結果について、ご報告申し上げます。
ご協力いただきました皆様に心から御礼申し上げます。

- アンケート実施期間:平成19年9月28日～平成19年10月31日
- 調査対象:平成19年6月30日現在の株主様 9,661名
- 回答者数:797名(回答率8.2%)

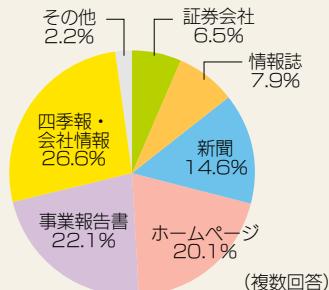
1 ご回答いただいた株主様の年齢・性別・ご職業・株式保有期間



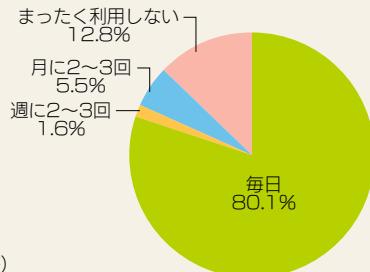
2 当社株式のご購入理由



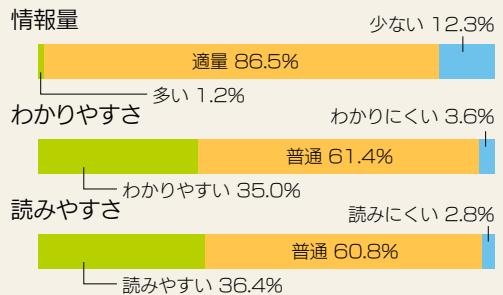
3 当社に関する情報入手手段



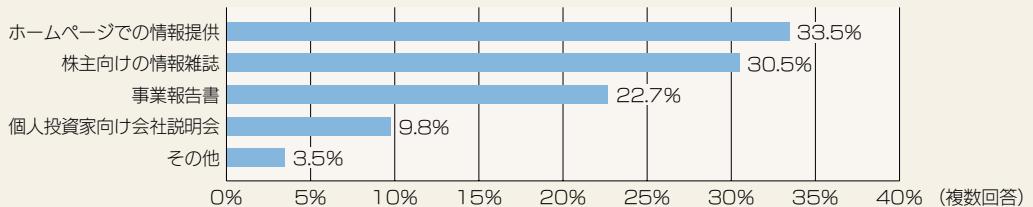
4 インターネットのご利用状況



5 本誌についてのご感想



6 当社のIR活動について特に充実を希望すること



今回のアンケートは、質問項目に関するご回答はもとより、「当社に対するご意見やご要望」も多数頂戴いたしました。その中から一例をご紹介いたします。

- ハイテク業界は新製品の開発と、製品価格の値下かりとの追いかけっこで大変ですが、頑張ってください。期待しています。
- 安定した配当も魅力的ですが、株主優待制度の新設も検討していただきたい。
- 他社との差別化を図り、早く利益の出る体質にして、株価を回復させて欲しい。
- 今の製品は、簡単に他社が参入できるものなので、もっと独自性のあるものを開発して欲しい。客が何を求めているのかを知り、技術者の自己満足で終わらない製品づくりを期待する。
- 機能は優れていると思いますが、製品の見栄えデザインが、いまひとつつさない。
- サポートセンターが平日のみで受付時間が短すぎると思う。土日や受付時間の延長をして欲しい。
- カタログやホームページには、アルファベットやカタカナの専門用語の記述が多いので、どこかに注釈をつけていただけすると素人には有難い。
- 良い製品を出しているのに知っている人が少ない。TV・雑誌などで製品のPRを増やすなどして知名度を上げる努力をして欲しい。
- 量販店でI-O DATAの製品と一目で判るようなパッケージを採用して欲しい。従来どおりでは多数の他社製品に埋没してしまう。

株主の皆様から頂戴いたしました貴重なご意見・ご要望を活かし、
さらなるIR活動の充実に向けて努力してまいります。

株主様アンケートのお願い

アンケート実施期間：平成20年9月26日～平成20年10月31日

当社では、株主の皆様のお声を今後のIR活動（企業からの投資家の皆様への情報提供活動）に役立てていくため、昨年に引き続き今年も平成20年6月末現在の株主の皆様を対象にアンケートを実施させていただくことといたしました。お手数ではございますが、下記のどちらかの方法にてアンケートへのご協力をお願い申し上げます。

回答方法



インターネット

下記URLよりアンケート専用Webサイトへアクセスしてください。

www.iodata.jp/kabunushi/

ログインID iodata33 (半角)

ログイン用パスワード 株主番号を半角で入力してください。

『株主番号』は、同封の「期末配当金計算書・配当金のお振込先について」または「期末配当金領収証」左下に記載されている 8桁 の番号です。

(例) 12345678

株主番号



郵 送

インターネットを利用されない場合は、右ページのアンケート用紙にご記入のうえ、郵送してください。

なお、ご記入後は、お手数ですが、のりしろ箇所にのり付け後、投函していただきますようお願いいたします。

※株主様アンケートによりお伺いした個人情報は、今後のIR活動の参考および製品の発送の目的にのみ使用し、第三者への提供は一切行いません。

『カードリーダー』or『USBメモリー』をプレゼント!!

アンケートにご協力いただいた方の中から、抽選で下記当社製品のいずれかをプレゼントいたします。

締切日：平成20年10月31日（消印有効）

なお、発送は11月中旬頃を予定しております。

ICカードリーダー 30名様

ひ[°]タッチ (USB2-NFC)

FeliCa™&MIFARE®カード対応
NFCリーダー・ライター

パソコンで簡単にチャージ、
ネットショッピング、
履歴チェックが行えます。



どちらが
当たるかは
お楽しみ!!

USBメモリー 100名様

ToteBag トートバッグ (TB-STシリーズ)

USB2.0/1.1対応
フラッシュメモリー1G

傷が付きにくいボディを採用し、
キャップが後ろにも付けられますので、
紛失を防ぎます。



(ブルーまたはブラック)

当選者の発表は製品の発送をもって代えさせていただきます。

アンケート

回答は、該当する□に✓をつけてください。

Q 1 当社の株式を購入された理由をお聞かせください。
(複数回答可)

- 将来性 収益性 安定性 独立性 知名度
経営方針 事業内容 財務内容・業績 株価
配当利回り 証券会社の勧め その他()

Q 2 当社株式の保有年数はどれくらいですか?

- 1年未満 1年以上3年未満 3年以上5年未満 5年以上

Q 3 当社の株式について今後どのような方針をお持ちですか?

- 長期保有 買い増し予定 売却予定 業績と株価次第で売買
既に売却 不明 その他()

Q 4 今後の保有期間につながる判断材料は何ですか?
(複数回答可)

- 株価 安定配当 株主優待 自社株買い 株式分割
業績 将来計画の有望性 その他()

Q 5 当社の今後のIR活動について特に充実を希望することは何ですか?

- 事業報告書 ホームページでの情報提供 株主向け情報誌
個人投資家向け会社説明会 その他()

Q 6 当社に関する情報入手手段は何ですか?(複数回答可)

- 事業報告書 新聞・情報誌 四季報・会社情報 証券会社
ホームページ インターネット その他()

Q 7 興味のあるパソコン周辺機器・デジタル家電は何ですか?

- メモリー ストレージ 液晶ディスプレイ ネットワーク関連
マルチメディア関連 その他()

Q 8 当社へのご意見、ご要望などご自由にご記入ください。

〔 〕

株主番号								(8桁です)
ご年齢	1.~20代	2.30代	3.40代	4.50代	5.60代	6.70代~	ご性別	
							男・女	
ご職業	1.会社員	2.会社役員	3.公務員	4.自営業	5.主婦	6.学生	7.無職	
							8.その他()	

下記『ご住所』欄は、本事業報告書のお届け先と現住所が異なる場合にのみご記入ください。

ご住所	□□□□□□□□□□	都道府県	区市郡
	町村		

―――― ご協力ありがとうございました――――
※本書面はアンケートにつき、住所変更等 株主名簿
管理人の行う諸手続きを依頼するものではありません。
また、ご質問を記入いただきましても、お返事はいたし
かねますので、何卒ご了承ください。

料金受取人払郵便

金沢支店

承認

7434

差出有効期限
平成20年10月
31日まで

(切手不要)

9 2 0 8 7 9 0

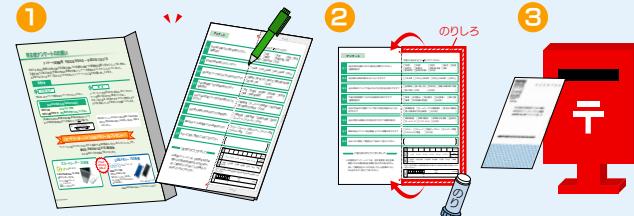
石川県金沢市桜田町三丁目10番地
株式会社アイ・オー・データ機器
管理部 株主様アンケート係 行



この点線で山折りにしてください

切り取り線

郵送時にはお手数ですが、必ずのり付けをお願いいたします。



必要事項をご記入いただき、
キトリ線に沿って切り取ります。

「のりしろ」部にのり付け、
「谷折り線」で折り、
貼り付けます。

切手を貼らずに、ポストへ
ご投函ください。

■ 事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
■ 定時株主総会	毎年9月開催
■ 基 準 日	定時株主総会 每年6月30日 期末配当金 每年6月30日 中間配当金 每年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
■ 株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html 住友信託銀行株式会社 全国各支店 電子公告により当社のホームページに掲載します。 (http://www.iodata.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
■ 同取次所 ■ 公告方法	ジャスダック証券取引所
■ 上場証券取引所	

株券の電子化について

法律の改正により、上場会社の株券は2009年1月に、電子化される見込みです。
電子化により、株式の管理や取引がより効率的かつ安全になります。

※ 詳細は、同封のリーフレットをご確認ください。

電子化に伴い株主様に不利益が生じる恐れもございますので、下記に該当される株主様は、株券をご確認いただき、名義書換や証券保管振替機構への預託など必要なお手続きをお願いいたします。

- ・ご自宅に株券をお持ちの方
 - ・銀行の貸金庫等に株券をお預けの方
 - ・ご親族等から譲り受けた株券の名義書換がお済みでない方
- ※ 詳しくはお近くの証券会社等にお問い合わせください。

お手続きは
お早めに！

I-O DATA

デジタルライフの夢を拓げる
株式会社 **アイ・オー・データ機器**

石川県金沢市桜田町三丁目10番地
URL <http://www.iodata.jp/>